

米インフレ懸念が和らぎ株価は上昇するも、景気減速懸念は根強い

● 実質金利が低下基調となりPERが反転上昇



■ 米インフレ懸念が和らぎ株価

先週は日米欧の株価と長期金利は上昇、為替市場では円高ドル安の動きとなりました。先週10日に発表された7月米消費者物価は伸び率が予想以上に鈍化し、翌11日に発表された7月米生産者物価も予想を下回りました。米物価指標の下振れを受けて、市場ではインフレ率ピークアウトの期待が高まりましたが、FRB高官からはこれを牽制する様な発言が相次いだ事で金利は上昇しました。

■ 株価反発の背景に実質金利の低下

米国では景気後退の兆候とされる国債の10年と2年の長短金利逆転(逆イールド)が常態化しています。10年と3カ月、18カ月後3カ月と3カ月の金利差はプラスですが急速に縮小しており、マイナス化の可能性があります。来年の利下げ期待から米実質金利が低下傾向にある事が(上図)、予想PERの反転上昇や株価回復に繋がっていると考えられます。ただ、米景気後退懸念が払拭されない中で、企業業績の下方修正懸念は残っており、先行きも株式市場は不安定な状況が続くとみられます。

■ 米経済指標やFRB高官発言に注目

今週も米経済指標やFRB高官発言、米金利動向が注目されます。7月も小売売上高や住宅着工件数など住宅関連指標が一段の景気減速を示す可能性に注意が必要です。また、8月のNY連銀製造業景気指数を始め地区連銀景気指数の動向も重要です。欧州では8月ZEW景況感指数が公表され、エネルギーの供給不足などによる先行きの景気後退懸念が示される見通しです。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/15 月

- ★ (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期: +0.1%、4-6月期: +2.2%
- (米) ウォーラーFRB理事 講演
- (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
7月: +11.1、8月: (予)+8.5
- (米) 8月 NAHB住宅市場指数
7月: 55、8月: (予)55
- (中) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +3.9%、7月: +3.8%
- (中) 7月 小売売上高(前年比)
6月: +3.1%、7月: +2.7%
- (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
6月: +6.1%、7月: +5.7%

8/16 火

- (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
6月: 155.9万件、7月: (予)154.0万件
- (独) 8月 ZEW景況感指数
期待 7月: ▲53.8、8月: (予)▲52.7
現況 7月: ▲45.8、8月: (予)▲48.0

8/17 水

- ★ (米) FOMC議事録(7月26-27日分)
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +1.0%、7月: (予)+0.1%
- (他) ニューージーランド 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 2.50%→(予)3.00%

8/18 木

- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 7月 中古住宅販売件数(年率)
6月: 512万件、7月: (予)488万件
- (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月: ▲12.3、8月: (予)▲5.0
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合
預金金利: 1.25%→(予)1.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利: 14.00%→(予)14.00%

8/19 金

- (日) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月: +2.4%、7月: (予)+2.6%
除く生鮮 6月: +2.2%、7月: (予)+2.4%
- (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,546.98	371.11	1.32
	TOPIX		1,973.18	26.01	1.34
米国	NYダウ(米ドル)		33,761.05	957.57	2.92
	S&P500		4,280.15	134.96	3.26
	ナスダック総合指数		13,047.19	389.63	3.08
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		440.87	5.15	1.18
ドイツ	DAX®指数		13,795.85	221.92	1.63
英国	FTSE100指数		7,500.89	61.15	0.82
中国	上海総合指数		3,276.89	49.86	1.55
先進国	MSCI WORLD		2,834.51	82.45	3.00
新興国	MSCI EM		1,016.83	13.96	1.39
リート		(単位:ポイント)	8月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		285.95	11.16	4.06
日本	東証REIT指数		2,012.17	-10.01	▲0.50
10年国債利回り		(単位:%)	8月12日	騰落幅	
日本			0.190	0.025	
米国			2.843	0.015	
ドイツ			0.990	0.029	
フランス			1.548	0.053	
イタリア			3.067	0.042	
スペイン			2.105	0.064	
英国			2.115	0.063	
カナダ			2.738	-0.010	
オーストラリア			3.427	0.311	
為替(対円)		(単位:円)	8月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			133.48	-1.49	▲1.10
ユーロ			136.92	-0.49	▲0.36
英ポンド			161.91	-1.01	▲0.62
カナダドル			104.49	0.14	0.13
オーストラリアドル			95.05	1.80	1.93
ニュージーランドドル			86.13	2.10	2.50
中国人民幣元			19.795	-0.162	▲0.81
シンガポールドル			97.310	-0.374	▲0.38
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9099	0.0038	0.42
インドルピー			1.6756	-0.0249	▲1.46
トルコリラ			7.440	-0.094	▲1.24
ロシアルーブル			2.1357	-0.0934	▲4.19
南アフリカランド			8.214	0.173	2.15
メキシコペソ			6.718	0.114	1.72
ブラジルリアル			26.295	0.168	0.64
商品		(単位:米ドル)	8月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		92.09	3.08	3.46
金	COMEX先物(期近物)		1,800.80	25.00	1.41

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

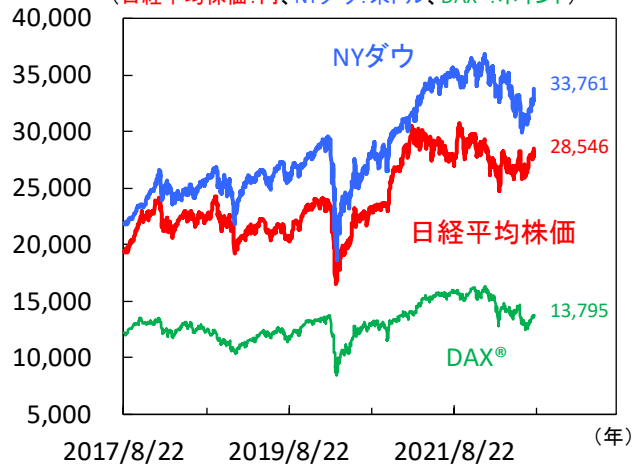
騰落幅、騰落率ともに2022年8月5日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

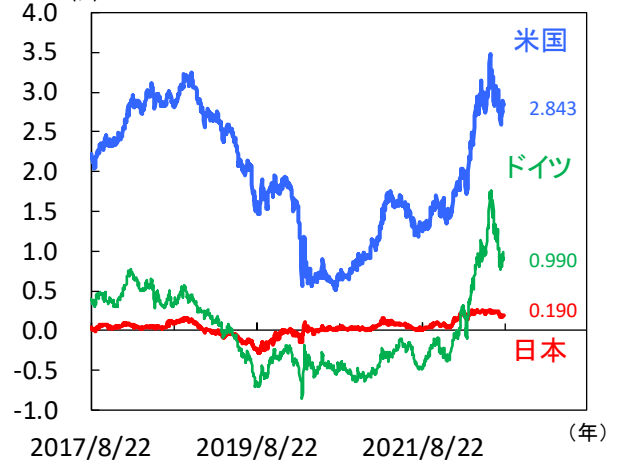
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年8月12日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 4-6月期の実質GDPはコロナ前の水準を上回る

■ 実質GDPはコロナ前の水準を回復

4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%（1-3月期：+0.1%）と3四半期連続でプラス成長となりました（図1）。3月末の行動制限解除で経済活動の正常化が進み、同期はコロナ前にあたる2019年10-12月期のGDP水準を上回りました。内訳は個人消費が全体を牽引し、サービスや半耐久財等が回復しました。企業設備投資や公的需要もプラスに寄与し、半導体不足や中国都市封鎖など供給制約の中でも輸出は底堅く外需もプラス寄与に転じました。先行きは新型コロナや物価高、海外経済減速の影響など下振れリスクが山積するものの、家計の潤沢な貯蓄等がクッションとなり緩やかな景気回復が続くとみえます。また、政府は足元の感染第7波の収束後に新型コロナ感染症法の分類見直しを検討する可能性もあり、ウィズコロナの経済再開優先の動きも後押しするとみえます。

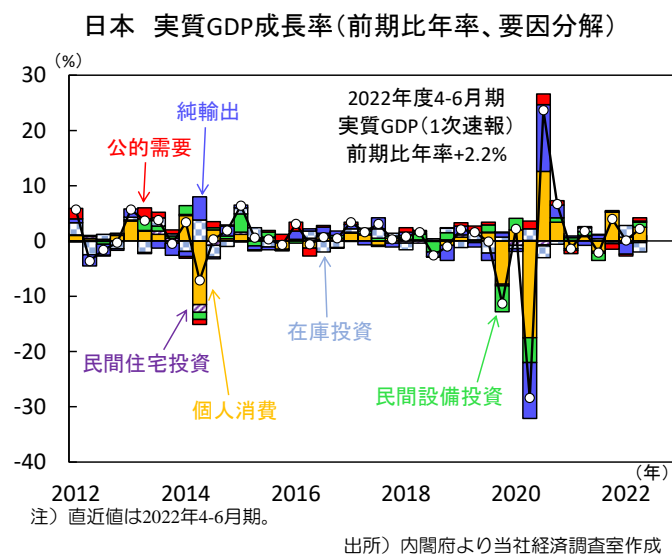
■ オミクロン変異株が景況感の重石に

7月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは43.8（6月：52.9）と好不況の分かれ目となる「50」を下回りました（図2）。内訳は家計動向関連、企業動向関連、雇用関連が総じて低下しました。特に飲食やサービス関連が落込み、7月以降の新型コロナ・オミクロン変異株感染拡大に伴いレストランやホテルで予約キャンセルの動きが見られた模様です。中小企業では原材料高騰に対する不十分な価格転嫁や自動車メーカーの生産ライン停止等も景況感の重石となっています。他方、先行き判断DIも42.8（同47.6）と悪化し、家計動向関連や雇用関連が弱含みました。現状判断DIと同様にコロナの感染動向やコスト高に伴う収益圧迫、供給制約等が引き続き懸念されており、景気下押しリスクが残存する点に注意が必要です。

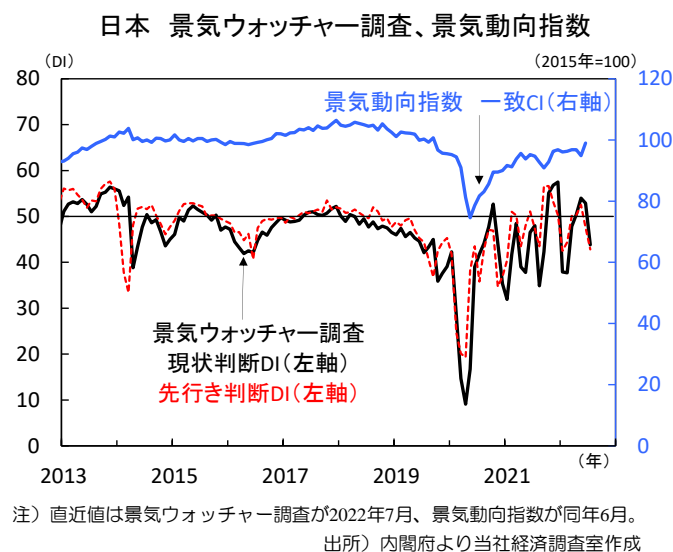
■ 米インフレ鈍化で株価は堅調

先週の日経平均株価は前週比+1.3%と上昇しました。週前半は東京エレクトロンやソフトバンクグループなどの大手企業決算が市場予想を下回り失望売りが優勢でした。週後半は米7月消費者物価が事前予想を下回り米大幅利上げ懸念が後退しリスクオンムードが広がる中、12日の日経平均は今年1月12日以来の高値（28,546.98円）を付けました。日本株の需給動向をみると事業法人による自社株買いが堅調なほか、7月以降は海外投資家による買い戻しも進んでいます（図3）。10日に岸田首相は内閣改造を実施し重要ポストの留任や閣僚経験者の任命など国内政局基盤を固めました。当面は海外経済減速など不透明な状況が続きそうですが、岸田政権が推し進める新しい資本主義の政策実行力等が注目されそうです。（田村）

【図1】 4-6月期は3四半期連続のプラス成長に

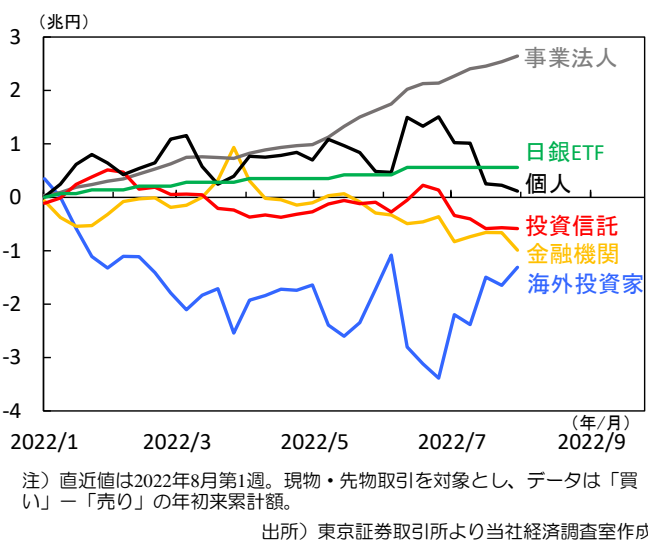


【図2】 現状、先行き判断DIはいずれも悪化



【図3】 7月以降は海外投資家の買い戻しが進む

日本 主要投資家別売買動向(年初来のネット買越額)



米国 7月CPIは予想以上に伸びが鈍化。市場は9月利上げ幅の手掛かりを探る

■ S&P500指数は昨年11月以来最長の4週続伸

先週のS&P500は前週比+3.3%と上昇。週初は米半導体大手エヌビディアやマイクロン・テクノロジーの悲観的な業績見通し等をうけてハイテク株中心に株売りが優勢となったものの、10日公表の7月消費者物価指数（CPI）の伸びが予想以上に鈍化したことで株は反発しました。

市場では5日に7月雇用統計の強い内容が確認された後、次回9月FOMC（連邦公開市場委員会）での0.75%pt利上げが急速に織り込まれましたが、7月CPIの鈍化をうけて再び0.5%pt利上げとの見方が再度浮上しています（図1）。次回会合までに公表予定の8月雇用統計やCPIの結果が今後の米金融政策を左右するとみられ、8月開催のジャクソンホール会合はじめ、FOMC参加者の発言にも注目です。

■ 7月CPIは予想以上に減速。利上げ圧力緩和

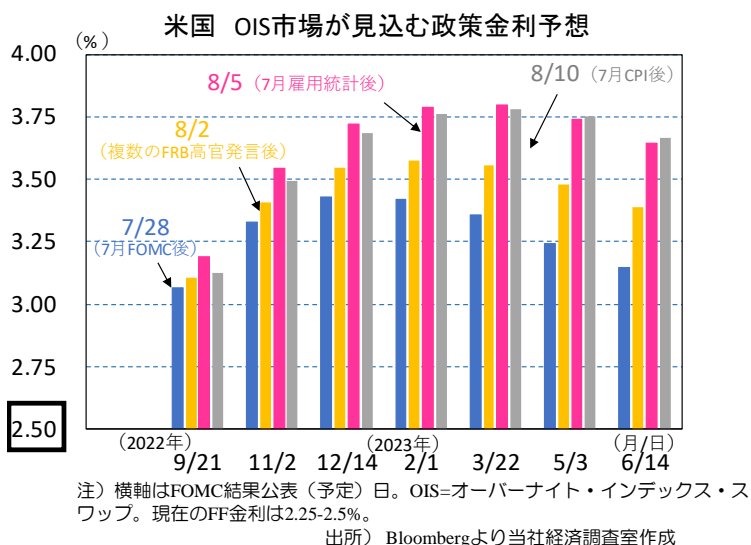
先週10日公表の7月CPI総合は前年比+8.5%、前月比▲0.0%と予想を下回り、前月（同+9.1%、同+1.3%）から鈍化（図2）。コアも同+5.9%、同+0.3%と予想（同+6.1%、同+0.5%）を下回りました。前月比ではエネルギー価格の低下が食品価格や住居費の上昇を相殺。中古車価格や航空費も低下しました。他方12日にミシガン大学が公表した消費者の期待インフレは1年先が5.0%（前月5.2%）と低下した一方、5年先5年は3.0%（同2.9%）と上昇。

7-8月も原油価格の下落傾向は続いており、ガソリン価格が8月CPIを下押す可能性も高そうです。加えて世界的な供給制約緩和や景気減速に伴う需要減をうけ、インフレ率のピークアウトも期待されます。とはいえ、前年比+8%台でインフレは高止まりしており、FRB（連邦準備理事会）の目指す2%回帰を見通しづらい状況は継続。ウクライナ危機の影響も長引くなか食料・資源価格の先行き不透明感が残存、住居費についても7月は幾分鈍ったものの、目先は家賃の急速な低下も見込みづらくFRBはインフレ抑制を目指して利上げ姿勢を継続させるとみま。

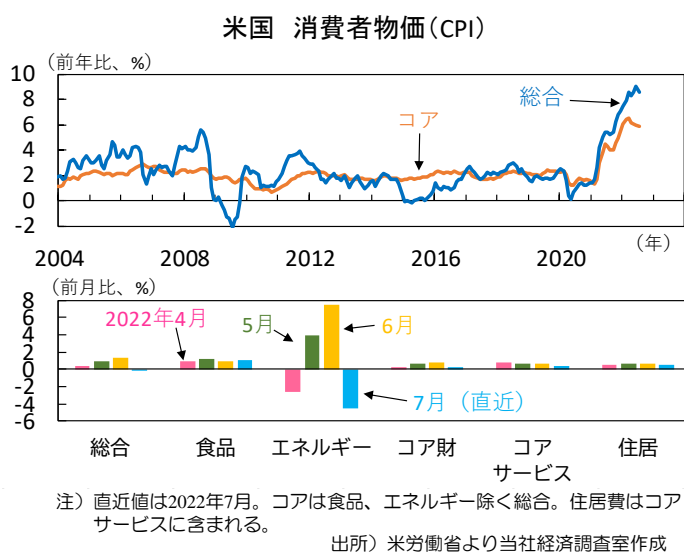
■ 7月FOMC議事録：9月利上げ幅のヒントは？

今週は8月NY連銀製造業指数（15日）や7月小売売上高（17日）が公表されます。高インフレや景気後退懸念が消費者マインドを悪化させてきたものの足元は反発（図3）。米国の消費活動が底堅さを維持できるか注視しています。更に、日本時間18日午前3時には7月FOMC議事録が公表予定。前回会合では0.75%の連続利上げを決定した一方、パウエルFRB議長の会見では今後の利上げペース鈍化が示唆されました。米景気・物価への評価や年末の政策金利水準などヒントがあるか注目です。（三浦）

【図1】 利上げ織り込みは0.5%と0.75%の間で揺れる

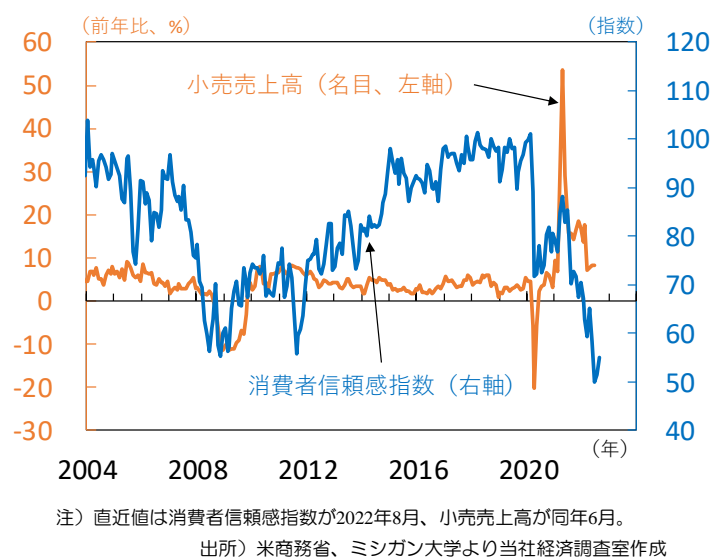


【図2】 7月消費者物価総合は4ヵ月ぶりに伸び鈍化



【図3】 消費者マインドは3ヵ月ぶりの高水準に上昇

米国 小売売上高(前年比)とミシガン大学消費者信頼感指数



欧州 景気先行き懸念は拭いきれずも、過度な悲観は一服

■ エネルギー供給不安への懸念が継続

8日に公表のユーロ圏の8月Sentix投資家センチメント指数は小幅な改善に留まり、事前予想を下振れ。投資家の悲観姿勢の強まりは一服しつつも、エネルギー供給不安は根強く、景気先行き懸念は拭えずにいます（図1）。

欧州のエネルギー供給を巡る情勢は依然不安定です。ロシアによるノルドスリーム1経由の欧州向けガス供給の制限が続く中、9日にロシアは、ウクライナ側の要因で8月初旬より一部中欧諸国（ハンガリー等）への原油のパイプライン輸送を停止していると公表しました。また、猛暑に伴う渇水からドイツではライン川の水位が低下。天然ガスの代替エネルギーである石炭の輸送への影響も懸念されつつあります。更に、IEA（国際エネルギー機関）は2022年の石油需要予測を上方修正。域内のエネルギー価格は高水準での推移を続けています（図2）。

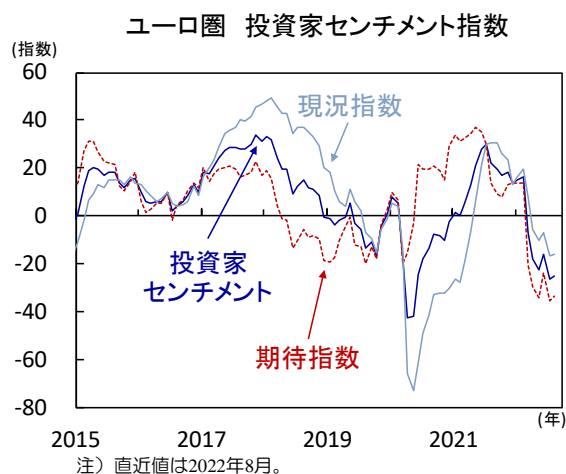
今週16日には、ドイツの8月ZEW景況感指数が公表予定。エネルギー供給不安の高まりから、ロシア産エネルギー資源に大きく依存する同国景気への先行き懸念の更なる強まりが予想される中、小幅な悪化に留まり、足元の市場心理の改善基調が保たれるか注目されます。

■ BOEのインフレ抑制を急ぐ姿勢は不変、7月インフレ率は一段と加速か

12日に公表された英国の4-6月期実質GDP（速報値）は前期比▲0.1%と、2021年1-3月期以来のマイナス成長となるも（図3）、事前予想を上振れ。パンデミック下での財政支援策の終了に伴って政府支出は前期比▲2.9%と大きく減少し、高インフレが続く中、個人消費も同▲0.2%と微減しました。一方で、企業投資は事前の減少予想に反して、前期比+3.8%と大幅に増加。高インフレやパンデミックからの経済回復の一服等を背景に、年後半にも景気後退入りするとの懸念は強まっているものの、足元の同国景気の落込みは抑制され、市場では依然として、7割を超える高確率で、BOE（英国中央銀行）が次回9月会合でも0.5ptの大幅利上げを継続すると見込んでいます。

BOEは8月MPC（金融政策委員会）では、年後半以降の景気後退を予想しつつも、強烈なインフレが根付く可能性を強く警戒する姿勢を維持。今週16日に公表予定の6月雇用統計は引続き、労働市場の逼迫を反映し、賃金上昇率は高水準での推移が予想されます。また、17日に公表予定の7月消費者物価も約40年ぶりの高い伸び率を記録した6月値から一段と加速する見込みです。BOEによる9月会合での大幅利上げがより確実視される可能性もあり、同国の賃金・物価動向が注目されます。（吉永）

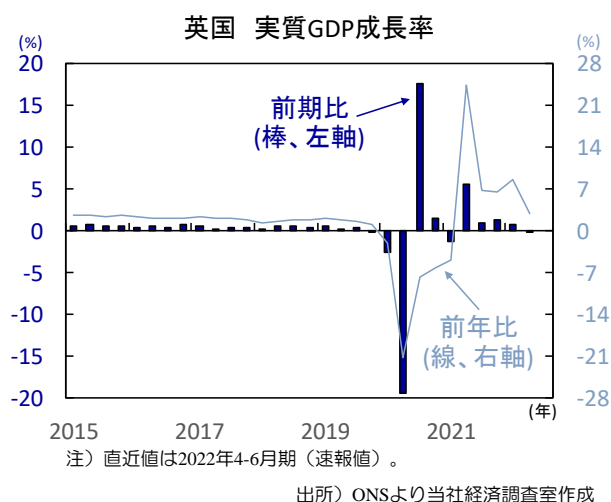
【図1】ユーロ圏 投資家マインドは依然低水準も悪化は一服



【図2】欧州 供給不安は拭えず、資源価格は高止まり



【図3】英国 4-6月期GDPは低迷も事前予想を上振れ



インドネシア 底堅く伸びる輸出と家計消費の回復が景気をけん引

■ 感染の収束とともに民間消費が回復

インドネシアの景気が堅調です。今月5日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+5.4%(前期+5.0%)へ加速したと公表(図1)。需要側では、感染の収束と市民活動の正常化に伴って民間消費が伸び内需(在庫投資を除く)の寄与度が+3.5pt(同+3.3%pt)拡大し、総輸出の伸びに伴って純輸出の寄与度も+2.1pt(同+0.8%pt)へ上昇しました。

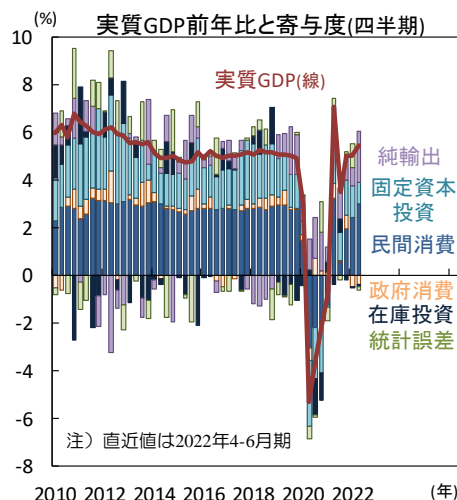
民間消費は前年比+5.5%(同+4.4%)へ加速。食品や運輸・通信や飲食・宿泊等が好調でした。市民生活の正常化とともにサービス消費が回復。断食明け大祭(レバラン)期の帰省が解禁された影響も大きかった模様です。政府消費は同▲5.2%(同▲7.6%)と軟調。景気支援のための歳出が一巡し、財政再建に向けて歳出が抑制され始めました。固定資本投資は同+3.1%(同+4.1%)へ鈍化しました。設備投資が同+16.3%(同+19.2%)、業務用車両購入が同+7.0%(同+0.3%)と堅調だったものの、総投資の75%を占める建設投資が同+0.9%(同+2.6%)へ減速。前年同期の公共投資の伸びからの反動です。外需は総輸出が同+19.7%(同+16.7%)へ加速。卑金属等が財輸出を押し上げ、国境再開による来訪者の伸びがサービス輸出を加速させました。一方総輸入は同+12.3%(同+15.9%)へ鈍化しました。

■ 今後は投資と輸出の伸びが景気をけん引か

生産側では、市民生活の正常化とともに飲食・宿泊や運輸などが回復しました。農林漁業は同+1.4%(同+1.2%)拡大し、鉱業も同+4.0%(同+3.8%)へ加速しました。製造業は同+4.0%(同+5.1%)へ鈍化。卑金属や繊維・衣服が加速した一方、運輸機器や電子機器が鈍化しました。建設業は同+1.0%(同+4.8%)へ鈍化した一方、サービス部門は同+5.7%(同+5.3%)と堅調でした。市民生活の正常化と国内旅行の回復や海外からの来訪者の増加に伴って、宿泊・飲食が同+9.8%(同+6.6%)、運輸・通信が同+21.3%(同+15.8%)へ加速。情報通信も同+8.1%(同+7.2%)と好調でした。

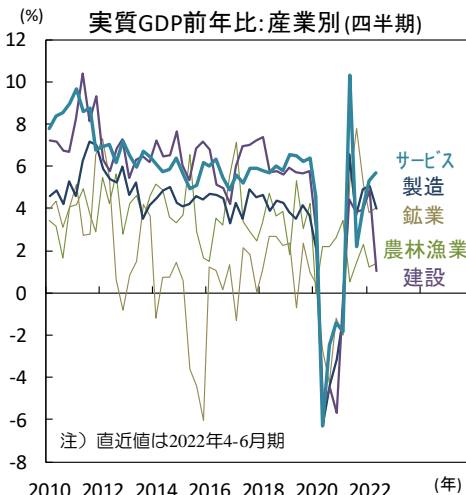
市民生活の正常化に伴う繰越需要が今後も家計消費を支える見込み。組織部門の雇用の伸びも中間所得家計の消費の追い風です。もっとも繰越需要が一巡した後は、食品物価上昇(図3)による低所得家計の購買力の低下の影響が顕在化するでしょう。生産活動の再開に伴って製造業の設備稼働率は上昇。卑金属製造設備の拡張も加わり、設備投資の伸びが続くでしょう。輸出は今後も底堅く伸びる見込み。米欧景気の鈍化が軽工業製品輸出を下押しするものの、中国企業による生産拠点の移転もあり卑金属輸出の伸びが続くとみられます。今年通年のGDP成長率は+5.2%(昨年+3.7%)へ加速し、来年も+5.0%と景気は底堅く拡大すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費と純輸出の伸びが景気をけん引



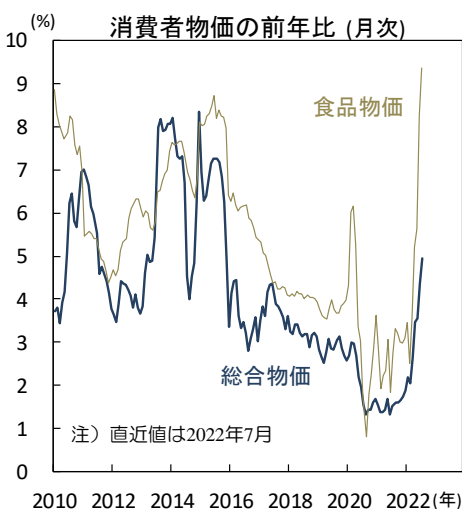
出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】市民生活の正常化等からサービス部門が回復



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】天候不順などの影響で食品物価が急伸



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/8 月	8/15 月	8/18 木	
(日) 6月 経常収支(季調値) 5月: +82億円、6月: +8,383億円	(日) 全国戦没者追悼式 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期: +0.1%、4-6月期: +2.2%	(米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月: 512万件、7月: (予) 488万件	
(日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月: 52.9、7月: 43.8 先行き 6月: 47.6、7月: 42.8	(米) ウォーラーFRB理事 講演 (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 7月: +11.1、8月: (予) +5.5 (米) 8月 NAHB住宅市場指数 7月: 55、8月: (予) 55	(米) 7月 景気先行指数(前月比) 6月: ▲0.8%、7月: (予) ▲0.5% (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 7月: ▲12.3、8月: (予) ▲5.0 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月6日終了週: 26.2万件 8月13日終了週: (予) 26.5万件	
8/9 火	(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物: 2.85%→(予) NA (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +3.9%、7月: +3.8% (中) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +3.1%、7月: +2.7% (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 6月: +6.1%、7月: +5.7% (中) 7月 都市部調査失業率 6月: 5.5%、7月: 5.4%	(豪) 7月 失業率 6月: 3.5%、7月: (予) 3.5% (他) ノルウェー 金融政策決定会合 預金金利: 1.25%→(予) 1.75% (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利: 14.00%→(予) 14.00%	
(日) 長崎平和記念式典 (日) 7月 工作機械受注(速報、前年比) 6月: +17.1%、7月: +5.5% (米) 四半期定例国債入札(3年債) (米) 4-6月期 非農業部門労働生産性 (速報、前期比年率) 1-3月期: ▲7.4%、4-6月期: ▲4.6% (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数 6月: 89.5、7月: 89.9 (豪) 7月 NAB企業信頼感指数 6月: +2、7月: +7 (豪) 8月 消費者信頼感指数(前月比) 7月: ▲3.0%、8月: ▲3.0%	8/16 火	8/19 金 (日) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月: +2.4%、7月: (予) +2.6% 除く生鮮 6月: +2.2%、7月: (予) +2.4% (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (独) 7月 生産者物価(前年比) 6月: +32.7%、7月: (予) +31.5% (英) 7月 小売売上高(前月比) 6月: ▲0.1%、7月: (予) ▲0.2% (加) 6月 小売売上高(前月比) 5月: +2.2%、6月: (予) +0.3%	
8/10 水	(米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月: 155.9万件、7月: (予) 154.0万件 (米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲0.2%、7月: (予) +0.3% (独) 8月 ZEW景況感指数 期待 7月: ▲53.8、8月: (予) ▲52.7 現況 7月: ▲45.8、8月: (予) ▲48.0 (英) 6月 平均週給(前年比) 5月: +6.2%、6月: (予) +4.5% (英) 6月 失業率(ILO基準) 5月: 3.8%、6月: (予) 3.8% (加) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +8.1%、7月: (予) +7.6% (豪) 金融政策決定会合議事録(8月2日分)		
(日) 内閣改造・自民党役員人事 (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月: +9.4%、7月: +8.6% (米) 四半期定例国債入札(10年債) (米) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月: +9.1%、7月: +8.5% 除く食品・エネルギー 6月: +5.9%、7月: +5.9% (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月: +6.1%、7月: +4.2% (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +2.5%、7月: +2.7% (露) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +15.9%、7月: +15.1%	8/17 水	(日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月: ▲5.6%、6月: (予) +1.3% (日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報) 6月: ▲1兆3,985億円 7月: (予) ▲1兆4,050億円 (米) FOMC議事録(7月26-27日分) (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +1.0%、7月: (予) +0.1% (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比) 1-3月期: +0.5% 4-6月期: (予) +0.7%(速報: +0.7%) (英) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +9.4%、7月: (予) +9.8% (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期: +2.4%、4-6月期: (予) +2.7% (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 2.50%→(予) 3.00%	
8/11 木	(米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比) 6月: +10.7%、7月: +8.8% (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 7月: 51.5、8月: 55.1 (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +2.1%、6月: +0.7% (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.8%、4-6月期: ▲0.1% (英) 6月 月次実質GDP(前月比) 5月: +0.4%、6月: ▲0.6% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +1.3%、6月: ▲0.9% (中) 7月 社会融資総量(*) 6月: +5兆1,733億元 7月: +7,561億元 (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 6月: +11.4%、7月: +12.0%		
8/12 金			

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会